



英国における新政権の発足

2026 年 7 月 21 日

《ポイント》

- 地方分権・成長重視の「10 年間国家戦略」を発表予定
- 公共投資や社会政策の拡充を進める一方、財政規律の維持が課題
- 市場の焦点は財政運営の方向性であり、秋の予算案や財政政策に注目

1. アンディ・バーナム新首相の就任

7 月 20 日、キア・スターマー首相が辞任し、労働党党首選を経てアンディ・バーナム氏が英国の後任首相に就任した。

バーナム氏は図表 1 のとおり、保健相など主要閣僚を歴任したほか、マンチェスター市長として交通政策や都市開発を主導し、地域経済の活性化に取り組んできた実績を有する。地方経済を守るため中央政府に対して積極的に発言・交渉を行う姿勢が市民の支持を集め、「北部の王 (King of the North)」の異名でも知られ、英国で最も人気の高い政治家の一人とされる。

同氏は労働党内では穏健左派に位置づけられ、「地方分権の推進」「公共交通・住宅への公的投資」「NHS（国民保健サービス）の強化」を政策の柱に掲げている。また、富裕層への課税強化や地方税改革に前向きな姿勢を示す一方、市場の信認維持を意識し、財政ルールを尊重する考えも表明している。ただ、昨年には「債券市場に縛られている現状から脱却しなければならない」と発言しており、財政規律を重視する姿勢と積極財政志向の双方を併せ持つ点が注目される。

(図表 1) バーナム氏の経歴



年次	経歴
2007-2008年	財務副大臣(ブレア政権)
2008-2009年	文化・メディア・スポーツ相(ブラウン政権)
2009-2010年	保健相(ブラウン政権)
2010-2017年	影の保健相や教育相、内務相を担当
2017-2026年	グレーター・マンチェスター市長

※各種報道より当社作成

2. 新内閣の主要閣僚人事

今回の組閣は、財務相が事前予想と異なっていたものの、図表 2 のとおり、中道・市場重視派を要職に配置しつつ、地方重視や公共サービス強化といったバーナム氏の政策を実現するバランス型内閣になっている。

(図表 2) 新内閣人事

ポスト	名前	党内スタンス	主な考え方
財務相 (前国防相)	ジョン・ヒーリー 	中道～ 党内左派	財政規律重視。 インフラや地方など成長のための政府投資を支持。 前政権では防衛費拡大の必要性を繰り返し主張。
内務相 (続投)	シャバナ・マフムード 	中道～ 党内右派	財政規律重視。 Reform UK への対抗馬として、移民問題への対応を期待。
外務相 (前エネルギー相)	エド・ミリバンド 	党内左派	国際協調、気候変動対策を重視。 EU との関係改善やグリーン外交を期待。
ビジネス・ 通商相 (続投)	ジョナサン・レイノルズ 	中道	企業協調型で、成長・企業投資を重視。 新政権が掲げる成長戦略や地方経済再生を期待。
住宅・ 地方自治相 (元副首相)	アンジェラ・レイナー 	党内左派	労働党左派の代表的存在。 住宅建設・地方分権・労働者保護を重視。
保健相 (前内務相)	イヴェット・クーパー 	中道	閣僚経験が非常に豊富。 NHS 改革において、政治的調整能力や行政運営能力を期待。

※各種報道より当社作成

3. 新政権の政策内容

バーナム政権は、現在、図表 3 に示す政策の公表および発表を予定している。同政権は 21 日に生活費対策の一環として電気料金の付加価値税引き下げを発表した。財源にはデジタル ID 制度廃止による削減分を充てる方針を示したが、同制度には十分な予算措置が確保されていなかったとの報道もあり、追加的な政策実施に向けた財源確保には不透明感が残る。

(図表 3) バーナム政権の政策内容

【発表済みの政策】	金額	財源
家庭向け電気料金の減税	8.5 億ポンド	前政権のデジタル ID 制度を廃止し、予算活用
ホームレス対策	3.4 億ポンド(5 年間)	住宅省の未使用予算

【今後発表予定の政策】
ホスピタリティ業界への事業税 20%減税
バス運賃の上限を 2 ポンドに設定
独立系の宿泊業、レジャー業、小売業の事業用不動産税の負担軽減
個人所得控除の非課税枠凍結解除（現在 12,570 ポンド 2028 年まで凍結）

【発表予定の 10 年間国家戦略】	
教育改革	・ 教育制度の改善 ・ 人材育成による生産性向上
NHS・メンタルヘルス支援	・ 公共サービスの強化 ・ 予防医療への重点移行
住宅政策	・ 公営住宅の建設拡大 ・ 住宅不足への対応
地方分権	・ 地方自治体への権限移譲 ・ 交通、住宅、エネルギー、教育などで地域主導を強化する方針
再国営化	・ インフラ事業の国営化

※各種報道より当社作成

4. 今後の注目点

バーナム政権は、地方分権の推進、経済成長の促進、公共サービスの強化を主要政策に掲げている。就任演説では、英国の政治・経済モデルを転換する「10 年間国家戦略」を年内に策定する方針を示し、教育改革や社会住宅建設など、国民生活に直結する分野への取り組み強化を表明した。

一方、生活支援策や公共サービス拡充には追加的な財政負担が伴うため、限られた財政余力の中で、これらの政策をどこまで実行できるかが課題となる。英国予算責任局（OBR）は 2026 年 3 月時点で約 236 億ポンドの財政余力を見込んでいたが、その後の防衛費増額や金利上昇に伴う利払い負担の増加を受け、市場では実質的な余力が半分程度まで縮小したとの見方が強まっている。

バーナム首相は「財政ルールは維持するが、その範囲内で柔軟性は最大限活用する」と述べ、「将来的に国民に追加的な負担をお願いする可能性がある」とも発言した。過去の積極財政寄りの発言と比べると慎重姿勢もうかがえるが、公共投資や生活支援を重視する基本方針は維持しているとみられる。

加えて、低迷する労働党支持率の回復も重要課題である。保守党離れの有権者の受け皿となっているリフォーム UK との競争が激化しており、移民問題や治安、生活コスト上昇への対応が主要争点となる見通しである。バーナム首相は、地域経済の活性化や雇用創出を通じて「取り残された地域」の支持回復を目指すともみられるが、移民抑制を求める世論にどこまで応えられるかが焦点となろう。

金融市場では、トラス政権下で生じた財政不安の記憶が残る中、限られた財政余力のもとで追加支出を継続できるか、また財源確保に向けた増税や国債発行拡大に踏み切るかが注目されている。今後は、秋に公表される予算案や「10 年間国家戦略」の具体策を通じて、同政権が成長促進と財政規律を両立できるかが、英国債市場やポンド相場を左右する重要な材料となろう。

以 上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。

本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。